

再評価結果一覧

(平成25年12月現在)

【公共事業関係費】

【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B/C					
ハッ場ダム建設事業 関東地方整備局	その他	4,600	24,166	<p>【内訳】</p> <p>被害防止便益:23,926億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:139億円 残存価値:101億円</p> <p>【主な根拠】</p> <p>年平均浸水軽減戸数:3,612戸 年平均浸水軽減面積:7.86km²</p>	3,694	6.5	<ul style="list-style-type: none"> 利根川では、近年においても、平成10年9月、13年9月、14年7月、16年10月、19年9月に浸水被害が発生している。 利根川では、昭和47年から平成25年の間に15回の渇水が発生している。 ハッ場ダムでは1都4県で約11m³/sの暫定豊水水利権を許可している。(開発水量約22m³/sの約半分) このため、浸水被害および渇水被害の早期解消が必要である。 なお、河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により利根川流域で、最大孤立者数が8洪水平均で約80万人から約72万人に、電力の停止による影響人口が8洪水平均で約206万人から約190万人に低減されると想定される。 	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・特定多目的ダム法に基づく基本計画における工期、洪水調節計画を変更した。 ・平成17年から平成22年までの間は、利根川の氾濫により浸水の恐れのある区域を含む市区町の人口や利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画の対象市区町村人口は、ほぼ横ばいであり、大きな変化はない。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・平成25年度当初予算に、本体工事の準備に必要な関連工事を進めるための予算が計上され、本体関連工事として作業ヤード造成、骨材プラントヤード造成、工事用道路、仮継切等を実施している。また、平成26年度予算概算要求では本体工事の予算を要求している。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・平成16年度より国、関係自治体、利水者からなる「ハッ場ダム建設事業のコスト管理等に関する連絡協議会」を設置し、コスト縮減の達成状況等の協議を行なながら、事業費等の管理を進めている。 ・平成23年度に実施したハッ場ダムの検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき「洪水調節」、「新規利水」、「流水の正常な機能の維持」を目的別にダム案(ハッ場ダム)とハッ場ダム以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、総合的な評価の結果としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面から、ダム案(ハッ場ダム)が優位と評価している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)